

《費用対効果分析説明資料》

事業名	海岸保全施設整備事業(高潮対策事業)	地区名等	鯨ヶ沢漁港
-----	--------------------	------	-------

【費用対効果の算定内容】

1. 費用対効果分析の算定根拠

「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)平成16年6月」に基づき算定した。

本マニュアルは、海岸背後地の資産等を防護等する目的として実施する海岸保全施設整備(総費用C)によってもたらされる浸水防護の効果等を便益(B)として評価するものである。

なお、現在価値化の基準年は平成21年とし、社会割引率は4%とする。

2. 事業全体の投資効率性

(1) 海岸保全施設整備に要する費用

・総費用(C) = 2,555百万円

現在価値化後の総建設費 2,359百万円

現在価値化後の総維持管理費 196百万円

・総費用算出根拠

建設費 1,971百万円(消費税を控除)

建設費算定期間 H13~H24(事業期間12年)

維持管理費 10百万円/年(全体計画事業の0.5%、消費税を控除)

維持管理費算定期間 H25~H74(供用開始後50年)

(2) 海岸保全施設整備による便益

・総便益(B) = 22,894百万円

現在価値化後の総浸水防護便益 22,894百万円

・総便益算出根拠

浸水面積 27.4ha

浸水世帯数 337棟

浸水事業所数 7箇所

浸水防護便益 1,153百万円/年

一般資産被害額 407百万円/年

公共土木施設等被害額 733百万円/年

公共事業等被害額 12百万円/年

便益算定期間 H25~H74(供用開始後50年)

確率年 1/30

【費用対効果分析の結果】

B / C (再評価時点) = 22,894百万円 / 2,555百万円 = 8.96

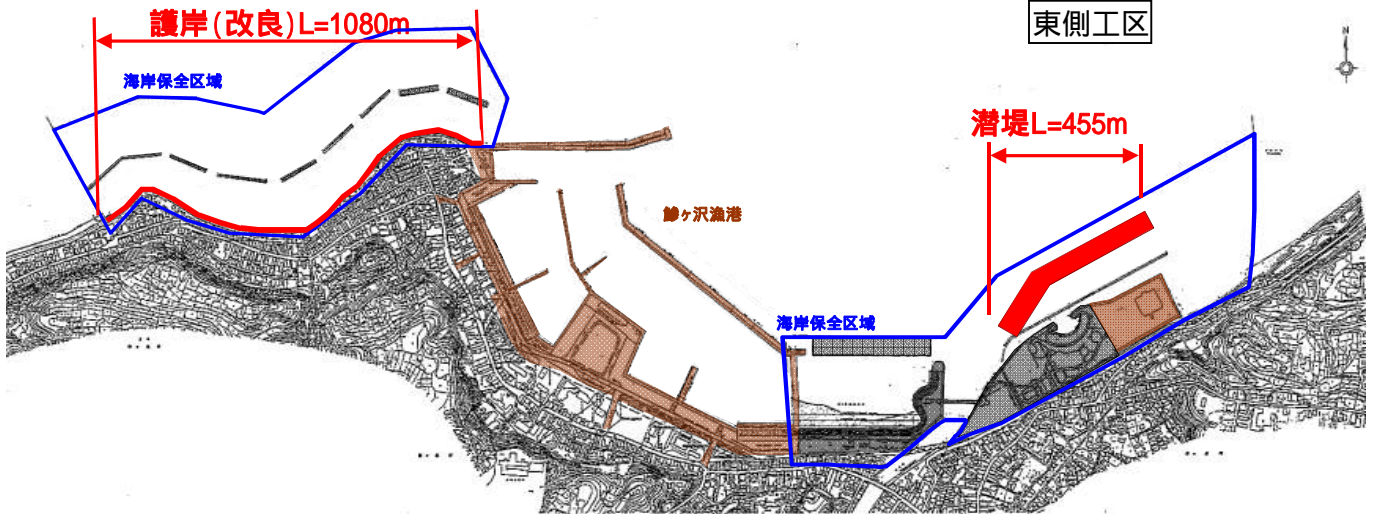
位置図





詳細位置図

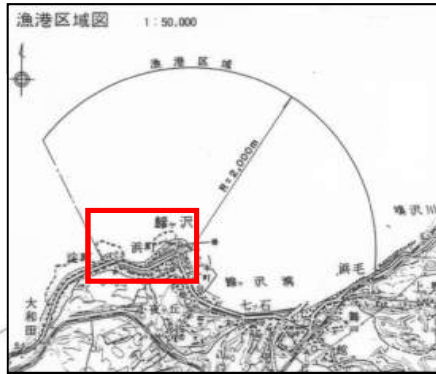
西側工区

東側工区



西側工区計画平面図

凡 例	
	平成21年度まで施工
	平成22年度以降施工



海岸保全区域

護岸(改良)L=1080.0m

DL+3.00m

DL+3.00m

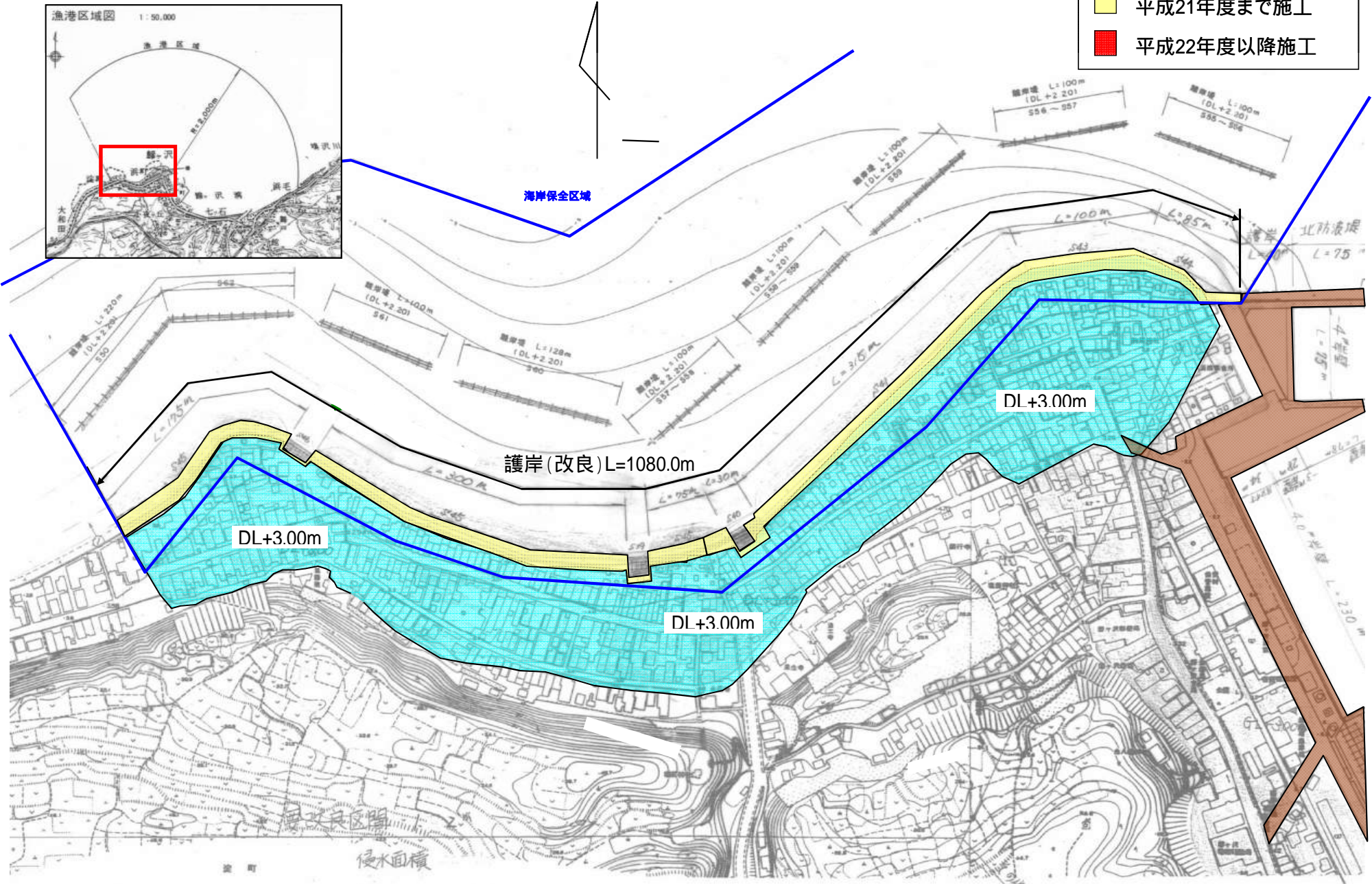
DL+3.00m

3

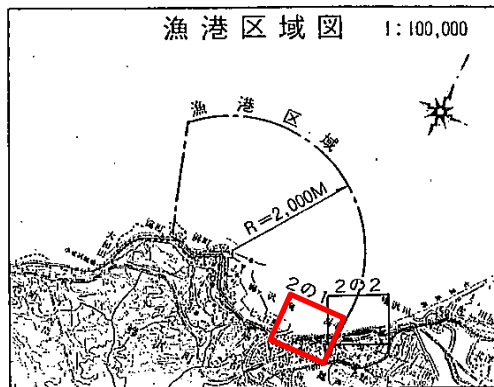
浸水区域

浸水面積

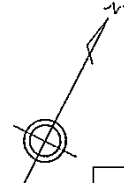
漁町



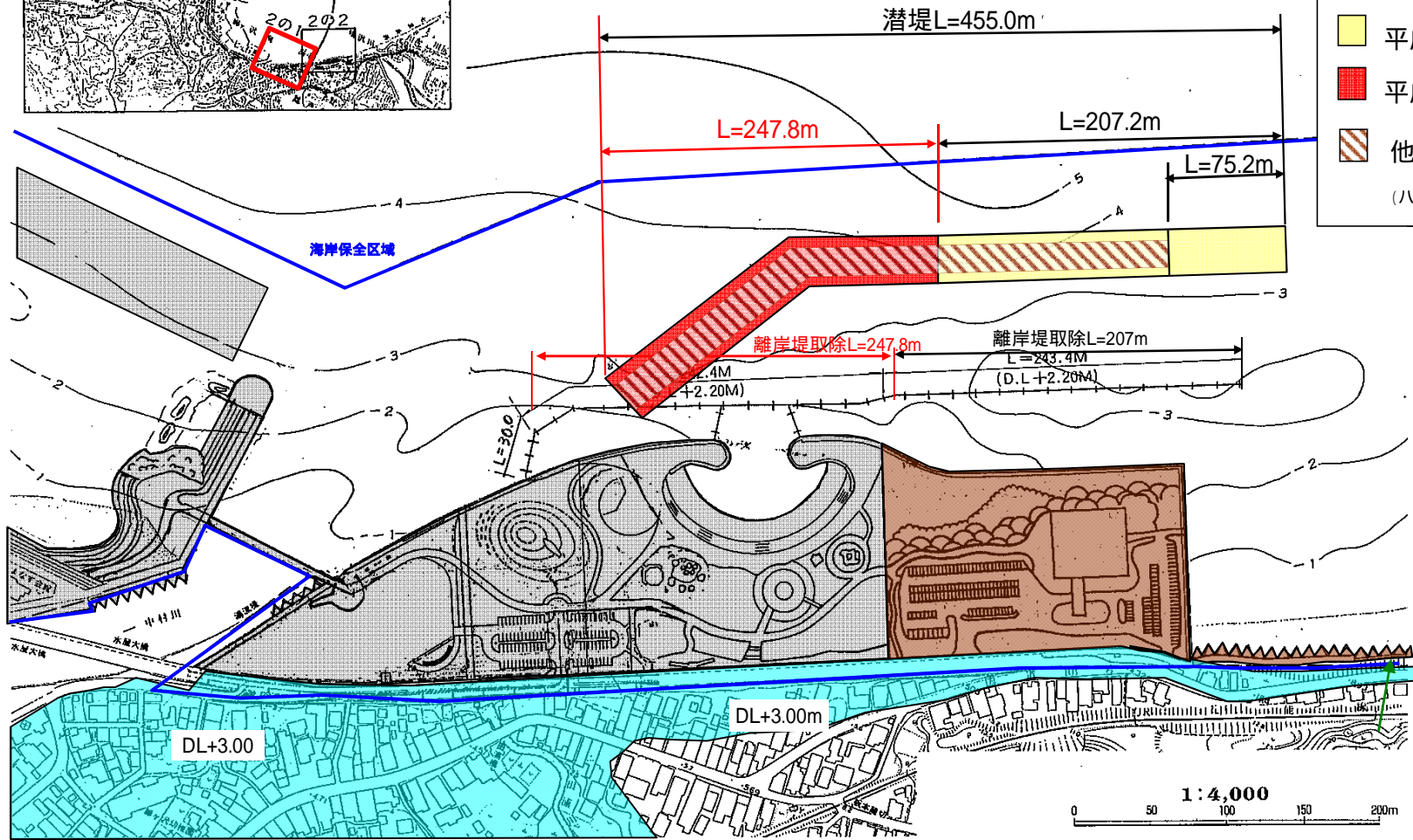
東側工区計画平面図



NW
H₀=9.0M

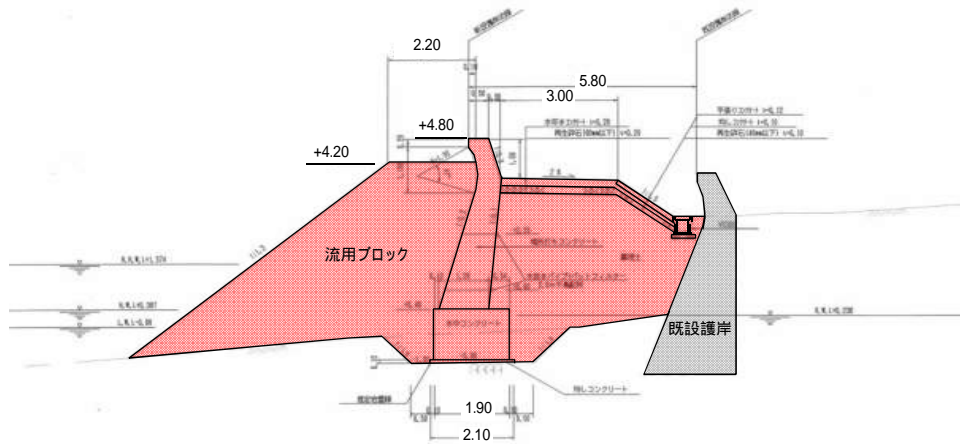


凡例	
	平成21年度まで施工
	平成22年度以降施工
	他事業施工 (ハタハタの産卵場となる藻場の整備)

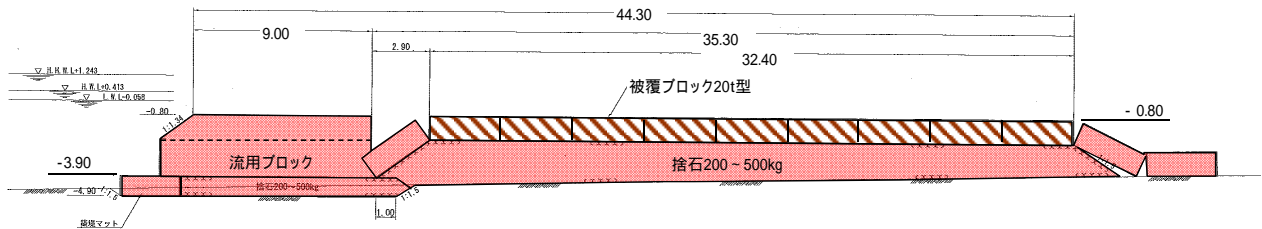



構造図

1. 西側工区《護岸（改良）》



2. 東側工区《潜堤》



 他事業施工(ハタハタの産卵場となる藻場の整備)

状況写真

1. 航空写真



2. 護岸(改良)



整備前波浪状況



整備前



整備後

整備前、護岸の天端は低く、消波工が沈下していたこともあり、高波浪時には護岸を越波していた。整備後は、天端及び消波工の嵩上げが行われ、高波浪時の越波は無くなった。

3. 潜堤



整備前波浪状況



整備前波浪状況



施工済みブロックの状況



整備前、離岸堤を越えた波が護岸に激しく打ち付け、高波浪時には既設護岸を越波していた。整備後は、潜堤の施工済み区間では砕波しており、高波浪時の越波は無くなってきている。また、被覆ブロックの表面にはホンダワラ等が着生し、藻